

(対大臣・副大臣・政務官)

人事課 作成

十月十一日(火) 衆・法務委 吉野正芳議員(自民)

一問 公務員の給与構造を見直す今回の人事院勧告について、どのようにお考えか、法務大臣の所見を問う。

(答)

この度の人事院勧告は、人事院が公正中立な御立場からなされたものであり、尊重すべきものであると受け止めております。

政府としても、去る九月二十八日に同勧告どおりの給与改定を実施する方針を閣議決定した上、所要の法律案を今国会に提出しているものと承知しております(注)。

(注) 人事院勧告に基づく「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案」は、去る十月四日閣議決定の上、国会提出済みである。

○ 資料

「平成十七年度人事院勧告の概要」

「公務員の給与改定に関する取扱いについて」

「内閣官房長官談話」

は、別添のとおり。

（答弁責任者）

人事課長 稲田伸夫

直通電話

自宅電話

携帯電話



平成17年度人事院勧告の概要

1 勧告の骨子

- ・ 本年度の給与改定により、年間給与は0.1%程度減額。
- ・ 平成18年4月より給与構造の抜本的な改革を実施。

(1) 本年度の給与改定

- ① 本年4月現在の月例給与の官民逆較差 ($\Delta 0.36\%$ 、 $\Delta 1,389$ 円) を解消するため、俸給及び扶養手当の引下げ等を行う。(2年ぶりの引下げ。昨年度は据え置き)
- ② 民間における賞与の支給状況を踏まえ、ボーナスの支給月数を0.05月分引き上げる。(平成9年度以来8年ぶりの引上げ)

(2) 給与構造の改革

俸給水準の引下げ、地域手当及び広域異動手当の新設等を内容とする給与構造の改革を行う。

2 内容

(1) 本年度の給与改定

① 俸給表等

- ・ 全ての級の俸給月額を同率で引下げ。(平均 $\Delta 0.3\%$)
- ・ 配偶者に係る手当を減額。 $(\Delta 500$ 円、現行13,500円→13,000円)

※ 本年4月から改正法施行までの官民較差相当分を解消するため、4月の給与に較差率 ($\Delta 0.36\%$) を乗じて得た額を基本として、12月の期末手当において調整。

③ ボーナス

ボーナス(一般職員) 現行年間4.4月→4.45月

(2) 給与構造の改革

適正な給与の地域間配分を実現するとともに、職務・職責を重視し、実績を的確に反映する給与制度への転換を図る。

① 地場賃金を反映させるための地域間配分の見直し

- ・ 全国共通に適用される俸給表の水準を平均4.8%引下げ。
- ・ 民間賃金が高い地域に3~18%の地域手当を支給。(調整手当は廃止)
- ・ 異動距離が60km以上の転勤を行った職員に最大3年間を限度に3%(300km以上の場合は6%)の広域異動手当を支給。(平成19年度より実施)

② 年功的給与上昇を抑制する俸給構造への転換

- ・ 給与カーブのフラット化。
0%(1・2級及び3級の前半号俸)~ $\Delta 7\%$ 程度(4級以上の高位号俸、指定職)
- ・ 行政職俸給表(一)1・2級、4・5級の統合、12級の新設など級構成の再編。
- ・ 号俸の4分割、枠外昇給制度の廃止など号俸構成等の見直し。

③ 勤務実績の給与への反映

- ・ 普通昇給と特別昇給を廃止し、査定昇給に一本化。勤務成績に応じた昇給号俸数の設定等。
- ・ 勤勉手当について勤務実績の反映を拡大。成績区分別人員分布率の基準設定等。

④ その他(平成19年度以降実施)

- ・ 俸給の特別調整額を俸給表別、職務の級別、支給区分別に定額化。
- ・ 本府省の課長補佐、係長及び係員を対象とする本府省手当の新設

⑤ 実施時期等

- ・ 平成18年4月より実施。
- ・ 一定の経過措置を設ける。

公務員の給与改定に関する取扱いについて

〔平成17年9月28日〕
閣 議 決 定

- 1 一般職の職員の給与に関する法律の適用を受ける国家公務員の給与については、去る8月15日の人事院勧告どおり平成17年度の給与改定を行うとともに、平成18年度から地場賃金の適正な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与への反映等の給与構造の抜本的な改革を実施するものとする。
- 2 特別職の国家公務員の給与については、おおむね1の趣旨に沿って改定等を行うものとする。
- 3 1及び2については、平成17年度の給与改定は新たな追加財政負担は要せず、平成18年度からの給与構造の改革は総人件費の削減に資するものであるが、我が国の財政事情がますます深刻化している下で総人件費改革が求められていることを考慮すれば、行財政改革を引き続き積極的に推進し、総人件費を削減する必要がある。そのため、次に掲げる各般の措置を講じるとともに、本年秋までに総人件費改革のための「基本指針」を策定する。
 - (1) 地方支分部局等を始めとする行政事務・事業の整理、民間委託、情報通信技術の活用、人事管理の適正化等行政の合理化、能率化を積極的に推進する等の措置を講ずる。また、定員については、大胆な再配置を進めるとともに、純減目標を策定し、政府全体を通じた一層の純減の確保に取り組む。
 - (2) 人事院に対し、官民給与比較の方法について、調査対象民間企業の拡大や民間企業における人事・組織形態の変化への対応など、民間賃金の状況をよりの確・精緻に反映させるための方策について、専門家の意見も踏まえて早急に総合的検討を行うよう要請する。
 - (3) 国家公務員の退職手当制度について、給与構造の改革と併せて、支給率カーブのフラット化、勤続年数に中立的な形で貢献度を勘案する部分の新設、在職期間長期化に対応する算定方式の特例の導入等の構造面の見直しを行う。

- (4) 独立行政法人（総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第13号に規定する独立行政法人をいう。以下同じ。）についても、中期目標設定、評価等について役職員数も含めた一層の事務運営の効率化を図る。特に、平成17年度末に中期目標期間が終了する独立行政法人については、「今後の行政改革の方針」（平成16年12月24日閣議決定）等を踏まえ、中期目標期間の終了に伴う組織・業務全般の整理縮小、民営化等の検討を進める。さらに、特殊法人等についても厳しい定員削減を実施する。
- (5) 独立行政法人の役職員の給与改定については、国家公務員の給与水準を十分考慮して適正な給与水準とするよう要請する。独立行政法人及び主務大臣は、総務大臣が定める様式により、役職員の給与等の水準を毎年度公表することとする。また、特殊法人等の役職員の給与改定に当たっても、国家公務員の例に準じて措置されるよう対処するとともに、事業及び組織形態の見直しを通じた給与等の適正化を進めるものとする。特殊法人等の役職員の給与等についても、法令等に基づき、公表を進める。
- (6) 地方公共団体に定員の増加を来し、人件費の累増をもたらすような施策を厳に抑制する。
- (7) 地方公共団体の定員については、新地方行革指針（平成17年3月29日）に基づき、過去の実績を上回る総定員の純減を図るよう、引き続き要請する。
- (8) 地方公共団体における地方公務員の給与改定に当たっては、現下の極めて厳しい財政状況及び各地方公共団体の給与事情等を十分検討の上、国と同様、行政の合理化、能率化を図るとともに、既に国家公務員又は民間の給与水準を上回っている地方公共団体にあつては、その適正化を強力に推進するため必要な措置を講ずるよう要請するものとする。
また、国家公務員における給与構造の改革を踏まえ、地方公務員給与についても速やかな見直しを行うとともに、人事委員会機能を発揮することなどにより、地域の民間給与の状況をよりの確に反映させるよう要請を行うものとする。

内閣官房長官談話

(平成十七年九月二十八日)

政府は、本日の給与関係閣僚会議及びその後の閣議において、一般職国家公務員の給与改定について人事院勧告どおり実施することなどを内容とする本年度の公務員の給与改定の方針を決定しました。

本年度の勧告は、民間の給与実態を反映し、平成十七年度は俸給等を引き下げる一方、勤勉手当を引き上げることとし、また、平成十八年度から地域における国家公務員給与の見直しを始めとした給与構造の抜本的な改革を実施することとするものであります。

政府は、人事院勧告制度を尊重するとの基本姿勢に立ち、国の財政事情、民間の経済情勢など国政全般の観点から、国民の理解の得られる適正な結論を出すべく検討を行った結果、本日、勧告どおり実施することを決定したところであります。

これらについては、十七年度の給与改定は新たな追加財政負担は要せず、十八年度からの給与構造の改革は総人件費の削減に資するものです。政府としては、ますます深刻化している財政事情等にかんが

み、行財政改革を引き続き積極的に推進し、総人件費を削減する必要があると考えております。そのため、行政の合理化、能率化を一層強力に推進するとともに、定員については、純減目標を策定し、政府全体を通じた一層の純減の確保に取り組む所存であります。さらに、人事院に対しては、官民給与比較の方法について、民間賃金の状況をよりの確・精緻に反映させるための方策の総合的検討を早急に行うよう要請することとしております。

また、国家公務員の退職手当制度については、給与構造の改革と併せて、在職期間中の貢献度をよりの確に反映できる制度となるよう構造面の見直しを行うこととしました。

なお、地方公共団体においても、定員の純減や地域の民間給与の反映などの見直しに取り組むよう要請することとしております。

公務員諸君は、今回の決定が現下の厳しい諸情勢の下でなされたものであることを十分理解し、今後とも、国民の信頼にこたえ、公務能率及び行政サービスの一層の向上を図るとともに、官庁綱紀の厳正な保持、公正な公務運営の確保に努めるよう強く期待するものであります。

10月11日（火） 衆・法務委
対法務当局

吉野正芳議員（自民）

2問 検察官の仕事は激務であると思うが、どの程度忙しいのか、法務当局に問う。

（答）

我が国においては、検察官のみが人を起訴するかどうかという、その人の一生を左右する重大な権限を行使することとされており、実務では、有罪の確実な心証がある場合に限って、公訴を提起しています。したがって、検察官は警察等の第一次捜査機関が収集した証拠にのみ頼ることはなく、自ら被疑者や参考人を取り調べるとともに、必要に応じて犯行現場に赴き、あるいは搜索・差押を行います。また、被疑者の情状についても余すことなく捜査をし、事件の処分や求刑に反映させています。特に、被疑者が逮捕・勾留されている事件では、限られた時間の中で、これらの捜査を遂行しなければなりません。

また、公判においても、捜査記録を熟読して、的確な立証方針をたてた上、公判に立会するわけですが、公判の立会のない日でも、証人等との打合せや重大事件を中心に各種起案に従事しています。

したがって、検察官が、休日に出勤することも珍しいことではなく、残業についても常態化している現状にあります。刑事司法の要としての自負を持って日々の職務に従事しているところです。

10月11日（火） 衆・法務委
対法務当局

吉野正芳議員（自民）

3問 検察官が取り扱っている事件数やその内容の現状はどうか、法務当局に問う。

（答）

検察庁における刑法犯の受理事件数は、近年、増加を続けており、公判請求件数も急増している状況にあります。平成10年と同16年を比較しますと、受理事件数は、約96万件から約127万件と3割以上増加し、公判請求件数は、約10万5千件から約15万件と4割以上増加しています。

事件の内容を見ても、凶悪事件や外国人犯罪等、捜査が困難で、時間や労力を要する事件が急増しているほか、経済事件や脱税事件もあとを絶たない上、悪質巧妙化している状況にあります。

他方、政府として推進している司法制度改革に適切に取り組んでいくことも必要であり、検察官は、迅速かつ充実した公判の実現を図る必要がある上、新たに導入される裁判員制度への対応も求められているところです。

さらに、現在、政府において、犯罪被害者等基本計画を策定しておりますが、検察官も、犯罪被害者に対して、今まで以上に適切な対応をしていく必要があります。

このように、検察官が取り扱う事件は、質・量共に増大しております。

(対大臣・副大臣・**政務官**)

司法法制部 作成

十月十一日(火) 衆・法務委

吉野正芳議員(自民)

四問 裁判官の報酬を引き下げることとは、
憲法の規定に違反することはないの
か、政務官に問う。

(答)

裁判官の報酬の減額につきましては、憲法
第七十九条第六項及び第八十条第二項が「在
任中、これを減額することができない。」と
規定しております。

法務省は、憲法の解釈一般について政府を
代表して見解を述べる立場にございませんが、
当省なりの考え方を申し上げますと、これら
の憲法の規定は、裁判官の職権行使の独立性
を経済的側面から担保するため、相当額の報
酬を保障することによって裁判官が安んじて
職務に専念することができるようにとすると
もに、裁判官の報酬の減額については、個々
の裁判官又は司法全体に何らかの圧力をかけ

る意図でされるおそれがないとは言えないことから、このようなおそれのある報酬の減額を禁止した趣旨の規定であると解されます。

ところで、今回の国家公務員の給与の引下げは、国家公務員の給与水準を社会一般の情勢に適応させるために、国家公務員全体の本俸を引き下げるべきであるとして、その旨の人事院勧告を受けて行われるものです。このような国家公務員全体の給与水準の民間との均衡等の観点からされた人事院勧告に基づく行政府の国家公務員の給与引下げに伴い、法律によって一律に全裁判官の報酬についてこれと同程度の引下げを行うことは、相当額の報酬が保障されている限り、裁判官の職権行使の独立性や三権の均衡を害して司法府の活動に影響を及ぼすということはありません。

したがいまして、今回の措置は、憲法第七十九条第六項及び第八十条第二項の減額禁止規定の趣旨に反するものではなく、同条に違反するものではないと考えております。

なお、同趣旨の引下げは、平成十四年及び十五年にも行われております。

(注)

なお、平成十四年九月三十日、最高裁判所の裁判官全員で構成される裁判官会議も同趣旨の結論を確認したとの最高裁判所事務総長のコメントが発表されている(別添参照)。

(参考)

憲法

第七十九条第六項 最高裁判所の裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。

第八十条第二項 下級裁判所の裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。

答弁連絡責任者

司法法制部司法法制課長 井上 宏

連絡先 役所

自宅

携帯

平成14年度改正のもの

最高裁判所事務総長コメント

政府においては、今年度の人事院勧告に沿って、特別職を含め、国家公務員の給与全体を引き下げることとした旨決定したと聞いております。

そこで、本日、先般の最高裁判所裁判官会議の結果に基づいて、裁判官の報酬等に関する法律を所管する法務省の担当部局に対し、裁判官の報酬について、国家公務員同様の引き下げを行う旨の立法関係作業を依頼することとしました。

裁判官会議では、憲法上、裁判官の報酬について特に保障規定が設けられている趣旨及びその重みを十分に踏まえて検討し、人事院勧告の完全実施に伴い、国家公務員の給与全体が引き下げられるような場合に、裁判官の報酬を同様に引き下げても、司法の独立を侵すものではないことなどから、憲法に違反しない旨確認したものと理解しています。

(対大臣・副大臣・政務官・**法務当局**)

大臣官房厚生管理官 作成

10月11日(火)衆・法務委 吉野正芳議員(自民)

5問. 検察官の年金制度はどのようなになっているか、
法務当局に問う。

(答)

検察官は、一般職の国家公務員に属し、検察官となった日から法務省共済組合の組合員としての資格を取得し、長期給付の適用を受けることとなる。

更問1. 検察官は特別扱いされていないか。

(答)

特別に扱われていることはない。

更問2. 年金の受給額について特別扱いされていないか。

(答)

一般職の国家公務員と同様であり、特別に扱われることはない。

○資料 関係法令条文等の写し

①国家公務員共済組合法

(組合員の資格の得喪)

第37条 職員となつた者は、その職員となつた日から、その属する各省各庁及び当該各省各庁の所管する特定独立行政法人又は公社の職員をもつて組織する組合（第3条第2項各号に掲げる職員については、同項の規定により同項各号の職員をもつて組織する組合）の組合員の資格を取得する。

(定義)

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

1 職員 常時勤務に服することを要する国家公務員（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第79条又は第82条の規定（他の法令のこれらに相当する規定を含む。）による休職又は停職の処分を受けた者、法令の規定により職務に専念する義務を免除された者その他の常時勤務に服することを要しない国家公務員で政令で定めるものを含むものとし、臨時に使用される者その他の政令で定める者を含まないものとする。）をいう。

(注1)

大蔵省主計局共済課長 山口公生編「逐条 国家公務員等共済組合法」8ページ

(定義)

1 職員

(2) 国家公務員については、国家公務員法第2条第2項に規定する一般職の国家公務員のほか同条第3項各号に掲げる特別職の国家公務員も含まれる。

(注2)

国家公務員法

(一般職及び特別職)

第2条 国家公務員の職は、これを一般職と特別職とに分つ。

2 一般職は、特別職に属する職以外の国家公務員の一切の職を包含する。

国家公務員共済組合法

第三章 組合員

(組合員の資格の得喪)

第三十七条 職員となつた者は、その職員となつた日から、その属する各省各庁及び当該各省各庁の所管する特定独立行政法人又は公社の職員をもつて組織する組合（第三条第二項各号に掲げる職員については、同項の規定により同項各号の職員をもつて組織する組合）の組合員の資格を取得する。

第一章 総則

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 職員 常時勤務に服することを要する国家公務員（国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）第七十九条又は第八十二条の規定（他の法令のこれらに相当する規定を含む。）による休職又は停職の処分を受けた者、法令の規定により職務に専念する義務を免除された者その他の常時勤務に服することを要しない国家公務員で政令で定めるものを含むものとし、臨時に使用される者その他の政令で定める者を含むものとする。）をいう。

(対法務当局)

司法法制部

平成17年10月11日(火)

衆・法務委員会

吉 野 正 芳 議員(自民)

追加2問 一般の政府職員の給与について導入される号俸の4分割を
検察官に導入するのか。導入しないとすると、その理由は何
か。法務当局に問う。

(答)

一般職給与法適用職員については、今回の人事院勧告により、きめ細かな勤務実績を給与処遇に反映させるため、現行の号俸を4分割した上、勤務成績に基づく昇給制度を導入することとされており、この制度は、勤務実績の給与への反映という観点から、工夫されたものであると考えている。

検察官の俸給についても、勤務実績が給与処遇に適正に反映されることは重要であると考えているが、他方で、検察官については、一般職給与法適用職員とは異なり、毎年の普通昇給もなく、特別昇給制度も採り入れていないなど、その職務の特殊性や裁判官の報酬体系との整合性を考慮した、一般職給与法適用職員とは相当異なる体系をとっていることなどを踏まえて検討した結果、号俸の分割については見送ることとしたものである。

いずれにしても、勤務実績が適正に給与処遇に反映されるよう適切な運用に努めてまいりたい。

10月11日（火） 衆・法務委 吉野正芳議員（自民）

対法務当局

3 問

検察官について、事件処理に必要な専門性を身に付けるための研修として、どのような研修を、どの程度実施しているのか、法務当局に問う。

（答）

法務・検察においては、複雑高度化する犯罪情勢に対処するため、各検察官の法律知識、捜査・公判等の実務能力の向上を図るべく、日常の執務の中で個々の検察官に対する指導を行うとともに、経験年数に応じた各種研修において、事件の捜査・公判に必要な専門的知識・技能を習得させるため、各種情報を提供し、あるいは、専門家を招くなどして研修を実施しています。

特に、任官後おおむね7年ないし10年の経歴を有する検事を対象として、主として知能犯罪などの捜査及び公判に関する専門的知識及び技能を修得させることを目的とした研修を実施し、また、任官後おおむね4年を経過した副検事を対象として、交通事犯・薬物事犯などの捜査及び公判に関する必要な高度の知識及び技能を修得させることを目的とした研修を実施し、ほぼ全員の検事及び副検事がこうした研修を受講しています。

(対大臣・副大臣・政務官)

司法法制部 作成

十月十一日(火)衆・法務委 近江屋信広議員(自民)

一問 今回の法案(裁判官報酬法、最高裁判所裁判官退職手当法)は、裁判官の給与といった処遇を見直すものであるが、憲法上の独立が保障されている裁判所の考えは十分に尊重する必要があると思う。そこで、今回の法改正は、裁判所の意向を十分に踏まえたものか、法務大臣に問う。

(答)

今回の裁判所関係の法案につきましては、いずれも、裁判所において検討を進められた結果を受けて、改正を行おうとするものです。

今後とも、裁判所関係の法案については、裁判所の意向を十分に尊重した上で、検討を進めたいと考えております。

(注) 今回の裁判所関係の法案(裁判官報酬法の一部改正法案、最高裁判所裁判官退職手当特例法の一部改正法案)については、九月二十八日、裁判

官会議での議決を経て、最高裁判所から、当省に
対し、立法依頼がなされている。

答弁等連絡責任者

司法法制部司法法制課長 井上 宏

連絡先 役所

自宅

携帯

(対大臣・副大臣・政務官)

司法法制部 作成

十月十一日(火)衆・法務委 近江屋信広議員(自民)

八問 今回の法案は、裁判官・検察官の給与など処遇に関するものであるが、司法サービスを向上していくためには、裁判官・検察官の処遇とともに、司法全体の人的体制を充実・強化していくことが不可欠と思う。そこで、司法の人的体制の充実・強化のあり方についてどのようなにお考えか、法務大臣に問う。

(答)

一 司法制度改革審議会意見(平成十三年六月十二日)を踏まえた政府の司法制度改革推進計画(平成十四年三月十九日閣議決定)において、「全体としての法曹人口の増加を図る中で、裁判官、検察官の大幅な増員や裁判所書記官等の裁判所職員、検察事務官等の検察庁職員の適正な増加を含む司法を支える人的基盤の充実を図ることが必要であり、そのため、各種の制度改革の進展や社会の法的需要

を踏まえるとともに、その制度等を効率的に活用しつつ、必要な措置を講ずる。」とされております。

二 法務省といたしましても、司法制度改革の進捗状況やその時々における事件数、社会の需要などを踏まえ、適切な措置を講じてまいりたいと考えております。

（注）裁判所・検察庁の体制について

すべての司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属するとされ（憲法第七十六条第一項）、下級裁判所として、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所及び簡易裁判所が設置されている（裁判所法第二条第一項）。

最高裁判所は、最高裁判所長官と十四名の最高裁判所判事により構成される（裁判所法第五条）。高等裁判所は、全国に本庁八庁（東京、大阪、名古屋、広島、福岡、仙台、札幌及び高松に所在）、

支部六庁及び知的財産高等裁判所があり、地方裁判所は、本庁五十庁（北海道に四庁あるほかは、各県庁所在地に所在）、支部二百三庁があり、家庭裁判所は、本庁五十庁、支部二百三庁、出張所七十七庁があり、簡易裁判所は、四百三十八庁ある。

平成十七年度の裁判官の定員は三千二百六十六人である。

検察庁については、検察庁法に基づき、最高検察庁が最高裁判所に、高等検察庁が各高等裁判所に、地方検察庁が各地方裁判所に、区検察庁が各簡易裁判所にそれぞれ対応して置かれている。

平成十七年度の検察官の定員は二千四百四十七人である。

答弁等連絡責任者

司法法制部司法法制課長 井上 宏

連絡先

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

(対法務当局)

人事課

平成17年10月11日(火)

衆・法務委員会

伊藤 渉 議員(公明)

4問 検察官の昇給制度・昇進制度は具体的にどのようなになっているか、法務当局に問う。

(答)

検察官の昇給について、(司法修習生から任官した検事について申し上げれば、先ほど裁判所から御答弁になったのと、ほぼ同様の運用となっているが、)一般的には、経験及び能力、勤務成績、責任の度合い等を勘案して昇給させることとしている。

〔更に、配置の基準について問われた場合〕

検察官の配置については、その職務経験や能力、適性に応じて適材適所に努めているところである。

(対法務当局)

人事課

平成17年10月11日(火)

衆・法務委員会

伊藤 渉 議員(公明)

5問 検察官に勤勉手当支給されるのか、どのような者にどのような金額が支給されるのか、法務当局に問う。

(答)

検察官については、検事9号から20号までの者及び副検事2号から16号までの者に勤勉手当が支給されている。

その金額については、一般職の職員の例により、俸給等（俸給，調整手当，役職段階別加算額，管理職加算額）の月額に期間率と成績率を乗じた額が支給されているので、一概には申し上げられないが、例えば、東京在勤（調整手当支給率12%）で検事任官直後の検事20号の俸給月額を受ける者が、基準日以前の6か月間を通じて勤務したとして、その成績が良好であれば、勤勉手当額は、約20万円となる。検事9号の俸給月額を受ける者については、同様の条件であれば、勤勉手当額は、約65万円となる。

(参考)

勤勉手当＝（俸給＋調整手当＋役職段階別加算＋管理職加算）の月額×（期間率）×（成績率）

(対法務当局)

人事課

平成17年10月11日(火)

衆・法務委員会

伊藤 渉 議員(公明)

6問 検察官の他の諸手当はどのようなものがあるか、法務当局に問う。

(答)

検察官については、期末・勤勉手当及び期末特別手当以外に、調整手当、通勤手当、単身赴任手当が支給され、検事9号から20号までの者及び副検事2号から16号までの者には、併せて扶養手当、住居手当なども支給されている。

(参考)

検察官に支給される手当一覧

	認証官	検 事1～8号	検 事9～20号
		副検事特・1号	副検事2～16号
初任給調整手当	×	×	○(検13～20)
扶養手当	×	×	○
調整手当	○	○	○
住居手当	×	×	○
通勤手当	○	○	○
単身赴任手当	○(総長を除く)	○	○
特地勤務手当	×	○	○
管理職員特別勤務手当	×	○	○(検19・20, 副13～16除く)
期末手当	○	×	○
勤勉手当	×	×	○
期末特別手当	×	○	×
寒冷地手当	○(寒冷地在勤の検事長)	○	○

(対法務当局)

人事課

平成17年10月11日(火)

衆・法務委員会

伊藤 渉 議員(公明)

7問 人事院勧告では、一般の行政職員の給与構造の見直しとして、平均4.8パーセント引き下げた上で、民間賃金の高い地域に最大18パーセントの地域手当を支給することとしているが、検察官について、一般の行政職員と同様に「地域手当」の制度を導入しようとする理由は何か、法務当局に問う。

(答)

今般の人事院勧告における地域手当の導入は、地域ごとの民間賃金水準の格差を踏まえ、国家公務員の給与に地域の民間賃金水準がより適切に反映されるよう、俸給水準を全体的に引き下げた上で、民間賃金水準の高い地域では、従前の調整手当に代えて、地域手当を支給しようとするものである。

検察官の手当については、原則として、一般職給与法適用職員の例によることとされており、ただ今述べたような地域手当を導入する趣旨は検察官にも妥当するものであることから、検察官にも地域手当制度を導入しようとするものである。

(対法務当局)

人事課

平成17年10月11日(火)

衆・法務委員会

伊 藤 渉 議員(公明)

8 問 人事院勧告では、一般の行政職員の給与構造の見直しとして、俸給表の号俸を4分割し、勤務実績に応じた昇給の充実を図っているが、検察官についても、この制度を導入しようと考えているのか、また、その理由について、法務当局に問う。

(答)

一般職給与法適用職員については、今回の人事院勧告により、きめ細かな勤務実績を給与処遇に反映させるため、現行の号俸を4分割した上、勤務成績に基づく昇給制度を導入することとされており、この制度は、勤務実績の給与への反映という観点から、工夫されたものであると考えている。

検察官の俸給についても、勤務実績が給与処遇に適正に反映されることは重要であると考えているが、他方で、検察官については、一般職給与法適用職員とは異なり、毎年の普通昇給もなく、特別昇給制度も採り入れていないなど、その職務の特殊性や裁判官の報酬体系との整合性を考慮した、一般職給与法適用職員とは相当異なる体系をとっていることなどを踏まえて検討した結果、号俸の分割については見送ることとしたものである。

いずれにしても、勤務実績が適正に給与処遇に反映されるよう適切な運用に努めてまいりたい。

(対法務当局)

人事課

平成17年10月11日(火)

衆・法務委員会

伊藤 渉 議員(公明)

9問 検察官のように昇給や昇進のための基準をどこにおくかが難しい職種であればあるほど、逆にその客観的な基準を置いて透明度を高めるべきだ考えるが、今後の取組について、法務当局に問う。

(答)

検察官については、経験及び能力、勤務成績、責任の度合い等を勘案して昇給させているところであるが、今後とも、客観性の確保に努めてまいりたい。

(対大臣・副大臣・政務官)

司法法制部 作成

十月十一日(火)衆・法務委

石関貴史議員(民主)

一問 裁判官の報酬を引き下げることとは、
憲法の規定に違反するのではないか、
法務大臣に問う。

(答)

裁判官の報酬の減額につきましては、憲法
第七十九条第六項及び第八十条第二項が「在
任中、これを減額することができない。」と
規定しております。

法務省は、憲法の解釈一般について政府を
代表して見解を述べる立場にございませんが、
当省なりの考え方を申し上げますと、これら
の憲法の規定は、裁判官の職権行使の独立性
を経済的側面から担保するため、相当額の報
酬を保障することによって裁判官が安んじて
職務に専念することができるようにとすると
もに、裁判官の報酬の減額については、個々
の裁判官又は司法全体に何らかの圧力をかけ

る意図でされるおそれがないとは言えないことから、このようなおそれのある報酬の減額を禁止した趣旨の規定であると解されます。

ところで、今回の国家公務員の給与の引下げは、国家公務員の給与水準を社会一般の情勢に適応させるために、国家公務員全体の本俸を引き下げるべきであるとして、その旨の人事院勧告を受けて行われるものです。このような国家公務員全体の給与水準の民間との均衡等の観点からされた人事院勧告に基づく行政府の国家公務員の給与引下げに伴い、法律によって一律に全裁判官の報酬についてこれと同程度の引下げを行うことは、相当額の報酬が保障されている限り、裁判官の職権行使の独立性や三権の均衡を害して司法府の活動に影響を及ぼすということはありません。

したがいまして、今回の措置は、憲法第七十九条第六項及び第八十条第二項の減額禁止規定の趣旨に反するものではなく、同条に違反するものではないと考えております。

なお、同趣旨の引下げは、平成十四年及び十五年にも行われております。

(注)

なお、平成十四年九月三十日、最高裁判所の裁判官全員で構成される裁判官会議も同趣旨の結論を確認したとの最高裁判所事務総長のコメントが発表されている（別添参照）。

(参考)

憲法

第七十九条第六項 最高裁判所の裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。

第八十条第二項 下級裁判所の裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。

答弁連絡責任者

司法法制部司法法制課長 井上 宏

連絡先 役所

自宅

携帯

平成14年度改正のもの

最高裁判所事務総長コメント

政府においては、今年度の人事院勧告に沿って、特別職を含め、国家公務員の給与全体を引き下げることとした旨決定したと聞いております。

そこで、本日、先般の最高裁判所裁判官会議の結果に基づいて、裁判官の報酬等に関する法律を所管する法務省の担当部局に対し、裁判官の報酬について、国家公務員同様の引き下げを行う旨の立法関係作業を依頼することとしました。

裁判官会議では、憲法上、裁判官の報酬について特に保障規定が設けられている趣旨及びその重みを十分に踏まえて検討し、人事院勧告の完全実施に伴い、国家公務員の給与全体が引き下げられるような場合に、裁判官の報酬を同様に引き下げても、司法の独立を侵すものではないことなどから、憲法に違反しない旨確認したものと理解しています。

(対大臣・副大臣・政務官)

司法法制部 作成

十月十一日(火) 衆・法務委

石関貴史議員(民主)

三問 裁判官の報酬のあり方について、どのように考えるか、法務大臣に問う。

(答)

一 裁判官については、その職務と責任の特殊性を踏まえた上で、司法の担い手としての地位や役割にふさわしい処遇が不可欠です。

また、裁判官の報酬については、「裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。」と規定している憲法の規定の趣旨をも踏まえる必要があります(注一)(注二)。

今回の「裁判官の報酬等に関する法律」の一部を改正する法律案は、裁判所におかれて検討を進められた結果を受けて、改正を行うおととするものです(注三)。

二 もとより、裁判官の担う職務と責任が重大であることは改めていうまでもないところで

あり、社会状況の変化に伴い、事件も複雑になっておりますので、裁判官の役割は、今度とも、重要なものと考えております。

裁判官の報酬を含めた処遇のあり方については、今後とも、裁判所の意向を十分に尊重した上で、必要な検討を行ってまいりたいと考えております（注四）。

（注一）一般の政府職員の報酬については、「一般職の職員の給与に関する法律」と「特別職の職員の給与に関する法律」により定められている。

（注二）裁判官の報酬について、憲法第七十九条第六項及び第八十条第二項は、「裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。」と規定している。

これらの憲法の規定は、裁判官の職権行使の独

立性を経済的側面から担保するため、相当額の報酬を保障することによって裁判官が安んじて職務に専念することができるようになるとともに、裁判官の報酬の減額については、個々の裁判官又は司法全体に何らかの圧力をかける意図でされるおそれがあることから、このようなおそれのある報酬の減額を禁止した趣旨の規定と解される。

（注三） 今回の法改正に当たっては、九月二十八日、裁判官会議での議決を経て、最高裁判所から、法務省に対し、立法の依頼がなされている。

（注四） 裁判官の報酬の定め方については、その職務と責任の特殊性をふまえたものであり、超過勤務手当の支給がないこと、その重責にふさわしい適材確保の必要性等を満たすべきものであること等を考慮しつつ、民間企業の給与水準とのバランスにも配慮して、一般の政府職員とは別の法律により定められているものと理解している。

答弁等責任者

司法法制部司法法制課長 井上 宏

連絡先 役所

自宅

携帯

(対大臣・副大臣・政務官)

司法法制部 作成

十月十一日(火)衆・法務委

高山智司議員(民主)

想定一問 裁判官の報酬を引き下げること

は、憲法の規定に違反するのではないか、法務大臣に問う。

(答)

裁判官の報酬の減額につきましては、憲法第七十九条第六項及び第八十条第二項が「在任中、これを減額することができない。」と規定しております。

法務省は、憲法の解釈一般について政府を代表して見解を述べる立場にございせんが、当省なりの考え方を申し上げますと、これらの憲法の規定は、裁判官の職権行使の独立性を経済的側面から担保するため、相当額の報酬を保障することによって裁判官が安んじて職務に専念することができるようにとすると、裁判官の報酬の減額については、個々の裁判官又は司法全体に何らかの圧力をかけ

る意図でされるおそれがないとは言えないことから、このようなおそれのある報酬の減額を禁止した趣旨の規定であると解されます。

ところで、今回の国家公務員の給与の引下げは、国家公務員の給与水準を社会一般の情勢に適応させるために、国家公務員全体の本俸を引き下げるべきであるとして、その旨の人事院勧告を受けて行われるものです。このような国家公務員全体の給与水準の民間との均衡等の観点からされた人事院勧告に基づく行政府の国家公務員の給与引下げに伴い、法律によって一律に全裁判官の報酬についてこれと同程度の引下げを行うことは、相当額の報酬が保障されている限り、裁判官の職権行使の独立性や三権の均衡を害して司法府の活動に影響を及ぼすということはありません。



したがいまして、今回の措置は、憲法第七十九条第六項及び第八十条第二項の減額禁止規定の趣旨に反するものではなく、同条に違反するものではないと考えております。

なお、同趣旨の引下げは、平成十四年及び十五年にも行われております。

(注)

なお、平成十四年九月三十日、最高裁判所の裁判官全員で構成される裁判官会議も同趣旨の結論を確認したとの最高裁判所事務総長のコメントが発表されている（別添参照）。

(参考)

憲法

第七十九条第六項 最高裁判所の裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。

第八十条第二項 下級裁判所の裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。

答弁連絡責任者

司法法制部司法法制課長 井上 宏

連絡先 役所

自宅

携帯

平成14年度改正のもの

最高裁判所事務総長コメント

政府においては、今年度の人事院勧告に沿って、特別職を含め、国家公務員の給与全体を引き下げることとした旨決定したと聞いております。

そこで、本日、先般の最高裁判所裁判官会議の結果に基づいて、裁判官の報酬等に関する法律を所管する法務省の担当部局に対し、裁判官の報酬について、国家公務員同様の引き下げを行う旨の立法関係作業を依頼することとしました。

裁判官会議では、憲法上、裁判官の報酬について特に保障規定が設けられている趣旨及びその重みを十分に踏まえて検討し、人事院勧告の完全実施に伴い、国家公務員の給与全体が引き下げられるような場合に、裁判官の報酬を同様に引き下げても、司法の独立を侵すものではないことなどから、憲法に違反しない旨確認したものと理解しています。

(対大臣・副大臣・政務官)

司法法制部 作成

十月十一日(火)衆・法務委

高山智司議員(民主)

想定二問

立法・行政の公務員については減額せず、裁判官の報酬のみを裁判官全部について減額するというような場合には、三権の均衡を害し、全体としての司法権に影響を及ぼすから、そのような措置をとることは許されないと考えるがどうか、法務大臣の所見を問う。

(答)

一 先ほども申し上げましたとおり、法務省は、憲法の解釈一般について政府を代表して見解を述べる立場にございませんが、裁判官の報酬の減額に関する憲法第七十九条第六項及び第八十条第二項の規定は、裁判官の職権行使の独立性を経済的側面から担保するため、相当額の報酬を保障することによって裁判官が安んじて職務に専念することができるようにとともに、裁判官の報酬の減額については、個々の裁判官又は司法全体に何らかの圧力をかける意図でされるおそれがないとは言えないことから、この



ようなおそれのある報酬の減額を禁止した趣旨の規定であると解されます。

二 このようなところからすれば、委員御指摘のように、裁判官の報酬の減額が三権の均衡を害し全体としての司法権の独立に影響を及ぼす場合など、既に述べた憲法の規定の趣旨に反するような場合には、そのような措置は、憲法第七十九条第六項及び第八十条第二項に鑑み、許されないものと考えられます。

【更問】

（では、立法・行政の公務員については減額せず裁判官の報酬のみを裁判官全部について減額するというような場合は、三権の均衡を害し、全体としての司法権に影響を及ぼす場合に該当する、と考えて良いか、と問われた場合）

（答）

委員御指摘のような場合は、基本的に三権の均衡を害し、全体としての司法権の独立に影響を及ぼす場合に該当するおそれが強いものとは思われますが、そのような場合に該当するかどうかは、具体的なケースに応じて検討すべきものと考えられるところであり、具体的なケースを離れ、一般的にそのような場合に該当するものかどうか断ずることは差し控えたいと思います。

答弁等責任者

司法法制部司法法制課長 井上 宏

連絡先 役所

[Redacted]

自宅

[Redacted]

携帯

[Redacted]

(対大臣・副大臣・政務官)

司法法制部 作成

十月十一日(火) 衆・法務委

高山智司議員(民主)

想定三問

一般職の職員について人事院勧告で俸給の引下げ勧告が出たからといって裁判官の報酬についてこれにならうことはないのか、法務大臣に問う。

(答)

一 裁判官については、その職務と責任の特殊性を踏まえた上で、司法の担い手としての地位や役割にふさわしい処遇が不可欠であることから、裁判官の報酬については、一般の政府職員とは別の法律により定められているものと理解しております。

二 今回の国家公務員の給与の引下げは、国家公務員の給与水準を社会一般の情勢に適応させるために、国家公務員全体の本俸を引き下げべきであるとして、その旨の人事院勧告を受けて行われるものであり、政府として、今般の人事院勧告を受け、同勧告どおりの給与の改定を行う旨閣議決定をしたこと(注一)、また、従来、



裁判官の給与については、国家公務員全体の給与体系の中で、その職務の特殊性を考慮しつつバランスの取れたものとするという考え方に基づいて改定を行ってきたこと（注二）などを踏まえますと、政府として、裁判所におかれて検討を進められた結果を受けて、今般の措置を講ずることには、十分に合理性があるものと考えております。

（注一）

本年の一般政府職員の給与改定に関する閣議決定は、本年九月二十八日に行われている。

（注二）

この考え方に基づき、具体的な改定の方法については、従来、「対応金額スライド方式」によっているところである。「対応金額スライド方式」とは、特別職及び一般職の給与と対応させ、特別職及び一般職の給与が改定された場合は同じ改定率で裁判官及び検察官の給与を改定するという方式をいう。

(注三)

なお、平成十四年九月三十日、最高裁判所の裁判官全員で構成される裁判官会議も同趣旨の結論を確認したとの最高裁判所事務総長のコメントが発表されている（別添参照）。

【更問】

（裁判官については、全国で一律に同様の職務に従事しているのであるから、地域手当導入により給与額に大きな相違を設けることは、司法権の独立を害し、不相当ではないか、と問われた場合。）

（答）

人事院勧告は、国家公務員の給与水準を民間賃金水準と均衡させるという民間準拠を基本に勧告を行っているところであります。

今般の人事院勧告は、全国共通の俸給表を維持しつつ、地域ごとの民間賃金水準の格差を踏まえ、地域の民間賃金水準がより適切に反映されるよう、俸給水準の引下げを行い、民間の賃金水準の高い地域に地域手当を支給する措置を講ずるものであり、その考え方は、裁判所のご

判断に基づいて裁判官に及ぼす場合であっても、十分に合理性を有すると考えられるところです。裁判官の報酬に関する今回の見直しにつきましては、裁判所におかれて検討を進められた結果を受けて改正を行おうとするものですが、裁判官について、全国一律の報酬水準を維持した上で、一般の政府職員と同様に地域手当を支給することは、裁判官が全国一律に同様の職務に従事していることと矛盾するものではなく、不相当であるとは考えておりません。

答弁等責任者

司法法制部司法法制課長 井上 宏

連絡先 役所

自宅

携帯

平成14年度改正のもの

最高裁判所事務総長コメント

政府においては、今年度の人事院勧告に沿って、特別職を含め、国家公務員の給与全体を引き下げることとした旨決定したと聞いております。

そこで、本日、先般の最高裁判所裁判官会議の結果に基づいて、裁判官の報酬等に関する法律を所管する法務省の担当部局に対し、裁判官の報酬について、国家公務員同様の引き下げを行う旨の立法関係作業を依頼することとしました。

裁判官会議では、憲法上、裁判官の報酬について特に保障規定が設けられている趣旨及びその重みを十分に踏まえて検討し、人事院勧告の完全実施に伴い、国家公務員の給与全体が引き下げられるような場合に、裁判官の報酬を同様に引き下げても、司法の独立を侵すものではないことなどから、憲法に違反しない旨確認したものと理解しています。

(対大臣・副大臣・政務官)

司法法制部 作成

十月十一日(火) 衆・法務委

高山智司議員(民主)

想定四問 裁判官の報酬のあり方について、どのように考えるか、法務大臣に問う。

(答)

一 裁判官については、その職務と責任の特殊性を踏まえた上で、司法の担い手としての地位や役割にふさわしい処遇が不可欠です。

また、裁判官の報酬については、「裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。」と規定している憲法の規定の趣旨をも踏まえる必要があります(注一)(注二)。

今回の「裁判官の報酬等に関する法律」の一部を改正する法律案は、裁判所におかれて検討を進められた結果を受けて、改正を行うようにするものです(注三)。

二 もとより、裁判官の担う職務と責任が重大



であることは改めていうまでもないところであり、社会状況の変化に伴い、事件も複雑になっておりますので、裁判官の役割は、今度とも、重要なものと考えております。

裁判官の報酬を含めた処遇のあり方については、今後とも、裁判所の意向を十分に尊重した上で、必要な検討を行ってまいりたいと考えております（注四）。

（注一）一般の政府職員の報酬については、「一般職の職員の給与に関する法律」と「特別職の職員の給与に関する法律」により定められている。

（注二）裁判官の報酬について、憲法第七十九条第六項及び第八十条第二項は、「裁判官は、すべて定期に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。」と規定し

ている。

これらの憲法の規定は、裁判官の職権行使の獨立性を經濟的側面から担保するため、相当額の報酬を保障することによって裁判官が安んじて職務に専念することができるようになるとともに、裁判官の報酬の減額については、個々の裁判官又は司法全体に何らかの圧力をかける意図でされるおそれがあることから、このようなおそれのある報酬の減額を禁止した趣旨の規定と解される。

（注三） 今回の法改正に当たっては、九月二十八日、裁判官会議での議決を経て、最高裁判所から、法務省に対し、立法の依頼がなされている。

（注四） 裁判官の報酬の定め方については、その職務と責任の特殊性をふまえたものであり、超過勤務手当の支給がないこと、その重責にふさわしい適材確保の必要性等を満たすべきものであること等を考慮しつつ、民間企業の給与水準とのバランスにも配慮して、一般の政府職員とは別の法律により定められているものと理解している。

答弁等責任者

司法法制部司法法制課長 井上 宏

連絡先 役所

[Redacted]

自宅

[Redacted]

携帯

[Redacted]